

3 円高・デフレ対策及び産業空洞化対策について

(財務省、総務省、内閣府、経済産業省、厚生労働省、日本銀行)

【内容】

- (1) 国際的な協調の下、適時に効果的な為替介入を実施すること。
- (2) 電力の安定供給の確保、成長分野における企業の国内立地に対する支援、中小企業の商品開発や海外販路開拓の支援、雇用機会の創出、ミスマッチの解消等の雇用対策の拡充などを行うこと。
- (3) 市町村を始めとする地方への代替財源を確保して、自動車取得税・重量税を廃止すること。
- (4) 金融政策の緩和基調を更に強化すること(長期国債買入オペレーションの拡充、資産買入等基金の積み増しなど)。

(背景)

為替市場は、依然として円高基調が継続している。政府・日本銀行には、引き続き、為替レートの動向に細心の注意を払いながら、更に実効ある円高是正・デフレ対策を検討・実施することが求められる。

我が国の経済・雇用の基盤を支える自動車産業が、歴史的な円高によって深刻な影響を受けていた昨年、県では、自動車産業が集積する関係県との連携の下、自動車取得税・重量税の廃止など、自動車税制の抜本的見直しに取り組んだ。

その後、エコカー補助金の復活、エコカー減税の継続・拡充、自動車重量税の負担軽減といった「当面の措置」が実現した結果、自動車の国内市場は活性化し、多くの産業で生産の増加や、雇用の改善の動きが見られたが、足下では、円高基調の継続に、エコカー補助金の取扱終了が相まって、自動車産業を取り巻く経済環境の先行きは、不確実性が高まっている。

本年6月15日の「三党実務者間会合合意」において、自動車取得税・重量税については、「消費税法改正法」に沿って、抜本的な見直しを行い、「消費税率の8%への引き上げ時(平成26年4月)までに結論を得る」こととされたが、円滑に税制のシステムを変更するためには、平成25年度税制改正において結論を得ておく必要がある。

(参 考)

円高に対する政府・日銀の取組

平成23年	3月14日	新たに基金による5兆円規模の資産買入発表
	3月18日	為替介入(G7協調、10年10か月ぶり)
	8月4日	為替介入(単独)・資産買入基金の増額(10兆円)の発表
	8月24日	「円高緊急対応ファシリティー」の創設等の発表
	10月21日	「円高への総合的対応策」閣議決定
	10月27日	資産買入基金の増額(5兆円)等の発表
	10月31日	為替介入(単独)
平成24年	2月14日	中長期的な物価安定の目途、資産買入基金の増額(10兆円)等の発表
	3月13日	成長基盤強化を支援するための資金供給の拡充(2兆円)等の発表
	4月27日	資産買入基金の増額(5兆円)等の発表
	9月19日	資産買入基金の増額(10兆円:累計80兆円)等の発表

愛知県及び知事会 P T 等の取組

平成23年	7月8日	円高是正に向けた緊急アピール発表(愛知県地元5者)
	7月13日	全国知事会において、円高是正に向けた発議(愛知県)
	8月17日	円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール(全国知事会)
	9月5日	最近の為替レートを踏まえた緊急円高対策(愛知県)
	10月28日	円高の是正に向けた緊急声明(全国知事会)
	11月2日	自動車税の抜本的見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明(7県知事連名)
	11月4日	「産業空洞化対策減税基金」について発表(愛知県)
	12月1日	自動車税制の抜本的見直しの実現を断固求める緊急声明(愛知県)
平成24年	7月20日	円高・地域経済・雇用対策に関する決議(全国知事会)
	8月2日	円高の是正及びデフレからの脱却に向けた国への要請(全国知事会)
	10月29日	平成25年度税制改正において自動車税制の抜本見直しを求める緊急声明(8県知事連名)

為替レートの推移

リーマンショック後、円は主要通貨との関係で、いずれも大きく増価。

	H20.8月末		H24.10.29	増減率
対米ドル(USD)	108.69円	➡	79.84円	36.1%増価
対ユーロ(EUR)	159.43円		103.03円	54.7%増価
対韓国ウォン(KRW)	0.100円		0.073円	37.3%増価
対人民元(CNY)	16.00円		12.79円	25.1%増価

対主要通貨増価率推移(平成20年8月末日起点/週間)

